

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年6月21日至平成24年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高(百万円)	13,749	14,979	28,412
経常利益(百万円)	1,004	1,386	2,582
四半期(当期)純利益(百万円)	978	765	1,995
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	987	755	2,079
純資産額(百万円)	39,954	41,059	40,638
総資産額(百万円)	51,157	52,644	52,439
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.85	32.08	83.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	77.8	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,638	999	3,061
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,234	643	93
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	323	428	838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,778	20,474	20,546

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 6月21日 至平成24年 9月20日
1株当たり四半期純利益(円)	14.67	23.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、長期化する円高や欧州債務危機問題に加え世界経済の減速懸念の高まりなどにより持ち直しの動きに足踏み傾向がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年同四半期に比べ回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は149億79百万円と前年同四半期に比べ12億30百万円(8.9%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は14億23百万円と前年同四半期に比べ3億77百万円(36.1%)の増益、経常利益は13億86百万円と前年同四半期に比べ3億82百万円(38.1%)の増益となったものの、四半期純利益は7億65百万円と保険解約返戻金7億41百万円を計上した前年同四半期に比べ2億13百万円(21.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキ」等の合成樹脂製可とう電線管類等が増加しました。また、管材につきましても、「サヤ管」等の給水給湯用の樹脂管類等が増加した結果、売上高が118億82百万円と前年同四半期に比べ9億27百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は13億67百万円と前年同四半期に比べ1億18百万円(9.5%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高が22億10百万円と前年同四半期に比べ1億78百万円(8.8%)の増収となりました。営業利益は1億35百万円と前年同四半期に比べ50百万円(60.2%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移したため、売上高が8億86百万円と前年同四半期に比べ1億24百万円(16.3%)の増収となりました。営業利益は1億89百万円と前年同四半期に比べ2億5百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加し、526億44百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3億11百万円、たな卸資産が84百万円増加、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が1億17百万円減少、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が42百万円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の6億11百万円の減少は、有価証券取得に伴うその他の流動資産3億円の増加と投資有価証券取得に伴う投資有価証券の2億88百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し、115億84百万円となりました。その主な要因は、仕入高増加に伴い支払手形及び買掛金が59百万円増加、借入金返済に伴い短期借入金70百万円、長期借入金63百万円それぞれ減少、課税所得の減少に伴い未払法人税等が3億62百万円減少、その他の流動負債が2億10百万円増加、年金資産の増加に伴い退職給付引当金が36百万円減少、その他の固定負債が41百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億21百万円増加し、410億59百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億31百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、204億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億99百万円と前年同四半期に比べ6億38百万円(39.0%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億84百万円と前年同四半期に比べ3億72百万円(21.2%)の減少、前年同四半期に計上した保険返戻金7億41百万円が当四半期では計上がないこと、売上債権の増減額が前年同四半期は6億10百万円の減少であったものが、当四半期は3億11百万円の増加となり、その差額9億22百万円の得られた資金が減少していること、たな卸資産の増加額が84百万円と前年同四半期に比べ1億14百万円(57.5%)減少したこと、仕入債務の増減額が前年同四半期は3億18百万円の減少であったものが、当四半期は59百万円の増加となり、その差額3億77百万円の得られた資金が増加、法人税等の支払額が9億12百万円と前年同四半期に比べ2億5百万円(29.0%)増加、補助金の受取額が1百万円と前年同四半期に比べ2億4百万円(99.2%)減少していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億43百万円(前年同四半期は12億34百万円の獲得)となりました。これは主に、前年同四半期に計上した保険積立金の払戻による収入14億62百万円が当四半期では計上がないこと、定期預金の預入による支出が1億55百万円と前年同四半期に比べ5億18百万円(77.0%)減少、定期預金の払戻による収入が3億95百万円と前年同四半期に比べ5億60百万円(58.7%)減少、投資有価証券の取得による支出が4億25百万円と前年同四半期に比べ4億24百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億28百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(32.2%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が70百万円の減少と前年同四半期の11百万円の減少に比べ59百万円(536.4%)増加、長期借入れによる収入が1億50百万円と前年同四半期に比べ90百万円(37.5%)減少、社債発行による収入が98百万円と前年同四半期に比べ39百万円(67.0%)増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月21日～ 平成24年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,086,500	15.95
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,279,806	4.99
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,275,000	4.97
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,214,827	4.74
清水陽一郎	岐阜県大垣市	759,969	2.96
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	2.54
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	2.53
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	579,625	2.26
計	-	16,463,396	64.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,742千株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年9月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月12日現在で4,432,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 4,432,600	17.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,824,200	238,242	(注)
単元未満株式	普通株式 39,986	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,242	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,742,900	-	1,742,900	6.81
計	-	1,742,900	-	1,742,900	6.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	山田 賢二	平成24年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	20,559
受取手形及び売掛金	8,780	9,092
商品及び製品	3,369	3,432
原材料及び貯蔵品	809	830
繰延税金資産	645	666
その他	1,128	1,428
貸倒引当金	14	43
流動資産合計	35,889	35,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,321	3,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,161	1,148
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	245	260
その他(純額)	526	470
有形固定資産合計	11,809	11,691
無形固定資産	99	118
投資その他の資産		
投資有価証券	924	1,213
繰延税金資産	661	597
長期預金	2,800	2,800
その他	376	377
貸倒引当金	121	120
投資その他の資産合計	4,640	4,867
固定資産合計	16,550	16,678
資産合計	52,439	52,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,801	4,860
短期借入金	453	383
1年内返済予定の長期借入金	371	377
未払法人税等	943	580
役員賞与引当金	37	18
災害損失引当金	72	70
その他	2,589	2,799
流動負債合計	9,268	9,091
固定負債		
長期借入金	703	639
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	1,078	1,042
役員退職慰労引当金	260	278
その他	266	308
固定負債合計	2,533	2,493
負債合計	11,801	11,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	28,138	28,570
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	42,808	43,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	11
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,299
少数株主持分	100	118
純資産合計	40,638	41,059
負債純資産合計	52,439	52,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
売上高	13,749	14,979
売上原価	8,933	9,422
売上総利益	4,815	5,557
販売費及び一般管理費		
運賃	727	793
貸倒引当金繰入額	2	31
役員報酬	80	84
給料及び手当	1,468	1,504
役員賞与引当金繰入額	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	17	37
その他	1,454	1,662
販売費及び一般管理費合計	3,770	4,133
営業利益	1,045	1,423
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	4	4
保険事務手数料	3	3
作業くず売却益	4	3
その他	32	29
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	64	66
支払補償費	16	-
その他	4	12
営業外費用合計	99	91
経常利益	1,004	1,386
特別利益		
固定資産売却益	7	-
補助金収入	163	1
保険解約返戻金	741	-
その他	-	0
特別利益合計	912	1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
特別損失		
固定資産除却損	17	-
固定資産圧縮損	54	-
投資有価証券評価損	22	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
その他	4	-
特別損失合計	159	4
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,384
法人税、住民税及び事業税	743	553
法人税等調整額	26	46
法人税等合計	770	600
少数株主損益調整前四半期純利益	985	783
少数株主利益	7	18
四半期純利益	978	765

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	985	783
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	28
その他の包括利益合計	1	28
四半期包括利益	987	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	737
少数株主に係る四半期包括利益	7	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,384
減価償却費	730	711
投資有価証券評価損益(は益)	22	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	28
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	14	12
補助金収入	163	1
保険返戻金	741	-
固定資産圧縮損	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
売上債権の増減額(は増加)	610	311
たな卸資産の増減額(は増加)	198	84
仕入債務の増減額(は減少)	318	59
その他	249	160
小計	2,127	1,907
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	706	912
法人税等の還付額	11	0
補助金の受取額	206	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	673	155
定期預金の払戻による収入	956	395
有形固定資産の取得による支出	526	482
有形固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	0	425
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
貸付けによる支出	0	36
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の払戻による収入	1,462	-
その他	3	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234	643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	70
長期借入れによる収入	240	150
長期借入金の返済による支出	207	208
社債の発行による収入	58	98
社債の償還による支出	67	63
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	335	334
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,548	72
現金及び現金同等物の期首残高	18,229	20,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,778	20,474

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,389百万円	20,559百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	964	437
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	353	353
現金及び現金同等物	20,778	20,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	335	14	平成23年9月20日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,954	2,032	12,987	762	13,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	58	163	1,616	1,779
計	11,058	2,091	13,150	2,378	15,528
セグメント利益又は損失 ()	1,248	84	1,333	15	1,317

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,333
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	236
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	31
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,882	2,210	14,093	886	14,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	51	138	1,529	1,668
計	11,968	2,262	14,231	2,416	16,648
セグメント利益	1,367	135	1,502	189	1,692

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省
 量化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,502
「その他」の区分の利益	189
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	255
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	1,423

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事
 業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「ケーブルテレビ事業」は
 重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの
 区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純利益	40円85銭	32円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	978	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	978	765
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964,445	23,864,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・334百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月27日

(注) 平成24年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月26日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。